

課かい名	財政課
施策目標	政策の実現を支える健全な財政運営を維持する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成 2 6 年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
1	総	財政施策の総合的な企画と 統合調整事務	財源確保や経費削減に全庁的に 取り組み、厳しい財政状況を認識した事業選 択、予算編成を行うよう徹底を図ります。	組織	定例 定型	課長通知 予算説明会の 実施 全国特例市長 会財源確保推進 部会の開催	4月1日 9月末 2回	4月1日 9月末 2回	4月1日 9月末								4月1 日 10月 0回	A	27年度予算編成方針において、コスト意識の意識付けを行うとともに、財源確保推進部会においては、次期部会長市に引継ぎを行った。
1		財政施策の総合的な企画と 統合調整事務								歳出における経費節減、歳入における財源の増収確保に向けた取り組みの徹底	課長通知 予算説明会 の実施	4月1日 10月	4月1日 10月						
2	総	財政健全化法に係る財政指標の算出事務	財政健全化法に基づき、各年度決算数値から健全化指標の算出を行い、健全な財政運営を実施するための客観的な判断材料とします。	組織・ 市民	定例 定型	健全化法による 指標の作成書類 数	実質赤字比率 連結実質赤字比率 実施公債費比率 将来負担比率	実質赤字比率 連結実質赤字比率 実施公債費比率 将来負担比率	実質赤字比率 連結実質赤字比率 実施公債費比率 将来負担比率								実質赤字比率 連結実質赤字比率 実施公債費比率 将来負担比率	A	25年度決算数値に基づいて財政健全化4指標を作成した。いずれも「健全化段階」であった。
2		財政健全化法に係る財政指標の算出事務								25年度決算に基づく財政指標の公表	財政指標作成 種類数	実質赤字比率 連結実質赤字比率 実施公債費比率 将来負担比率	実質赤字比率 連結実質赤字比率 実施公債費比率 将来負担比率						
3	総	財務制度関連事務	法改正や事務の実態に合わせ、財務規則の改正、財務会計システムの改修を行います。	組織	定例 定型	予算の執行管理が適正に処理できなかった件数	0件	0件	0件								0件	A	財務オンライン等に関する庁内からの質問事項に適切に対応するなど、事務制度の適正な運用に努めた。
3		財務制度関連事務								財務規則を必要に応じ改正し、予算、決算及び出納の適正な執行・管理を行います。	適切に改正、執行できなかった件数	0件	0件						
3		財務制度関連事務								財務会計オンラインによる予算要求書の作成及び予算の執行・管理	適正に執行管理できなかった件数	0件	0件						

[illegible]

課かい名	財政課
施策目標	政策の実現を支える健全な財政運営を維持する

基礎情報						平成 2 6 年度評価															
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価					
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析		
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額						
4	総	財政推計事務	総合計画事業の採択や予算編成の基礎となる財政推計をできる限りの確に策定します。	組織・市民	定例定型	財政推計の策定期	予算編成説明会まで 予算確定時まで	予算編成説明会まで 予算確定時まで	予算編成説明会まで 予算確定時まで							5,780,711	5,780,711	業務計画	予算編成説明会 まで 予算確定時まで	A	基本構想の見直しにあたり32年度までの財政推計を行うとともに、予算編成にあたり27年度の財政見通しを予算編成説明会までに策定し、予算確定時まで、額の調整を行った。
4		財政推計事務								経済情勢を反映させた財政推計	策定期限	予算編成説明会まで 予算確定時前	予算編成説明会まで 予算確定時前					業務計画			
4		財政推計事務								基本構想見直しに合わせた財政推計の見直し	策定期限	7月	7月					業務計画			
5	総	予算編成事務	市債、財政調整基金にできる限り頼らず、市民の求める事業に対して重点的に財源を配分します。	組織・市民	定例定型	当初予算の上程時期 (予算の取りまとめ時期)	第 1 回定例会	第 1 回定例会	第 1 回定例会						110			業務計画	第 1 回定例会	A	26年度補正予算及び27年度当初予算について期日までに編成作業を適切に行った。当初予算については、第2次実施計画や決算審査における事業評価の結果等を踏まえ、編成に取り組んだ。
5		予算編成事務								予算編成制度の見直し	見直し期限	10月	10月		110			業務計画			
5		予算編成事務								補正・暫定予算及び専決処分の編成	緊急時に対応した予算の編成が適切に処理できなかった件数	0件	0件					業務計画			
6	総	補助金の見直し事務	補助金支出の必要性を検証し、役割を終えた補助金については、廃止等の手続きを行います。	組織市民	定例定型	補助金の見直し検討期限	2 6 年 1 月	2 7 年 1 月	2 8 年 1 月										2 7 年 1 月	A	平成27年度当初予算編成において、「補助金等に関する調査」を提出させ、検証し、27年度予算に反映した。

基礎情報			平成 2 7 年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業																							
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動		従事者数	予算内訳（千円）		業 務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性	
			活動	活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										目的 達成	ニ ー ズ	成 果	継 続 性			
				活動指標の 名称																			目標値
4	総	財政推計事務			0.29			業 務 計 画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし	
4		財政推計事務	経済情勢を反映 させた財政推計	策定期限	予算編成 説明会まで 予算確定 時前			業 務 計 画														予算なし	
4		財政推計事務	第3次実施計画 策定に合わせた 財政推計の見直し	策定期限	6月			業 務 計 画														予算なし	
5	総	予算編成事務			2	99		業 務 計 画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持	
5		予算編成事務	予算編成制度の 見直し	見直し期限	10月			業 務 計 画														維持	
5		予算編成事務	補正・暫定予算 及び専決処分の 編成	緊急時に対応 した予算の編 成が適切に処 理できなかった 件数	0件			業 務 計 画														予算なし	
6	総	補助金の見直し 事務			0.11				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし	

課かい名	財政課
施策目標	政策の実現を支える健全な財政運営を維持する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成 2 6 年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
														5,780,711	5,780,711				
6		補助金の見直し事務							補助金等に関する調書を踏まえ、検証及び予算の反映	検証及び予算の反映期限	2 7 年 1 月	2 7 年 1 月							
7	総	予算の配当及び執行管理事務	予算執行に当たっては、一般財源、特定財源とも収入状況に留意し、歳入に見合った執行に努めます。	組織・市民	定例定型	予算の執行管理	3 6 5 日	3 6 5 日	3 6 5 日								3 6 5 日	A	予算の配当事務及び繰越事務を適切に行った。
7		予算の配当及び執行管理事務							歳出予算の配当	年間予算の配当の期限	4 月 1 日	4 月 1 日							
7		予算の配当及び執行管理事務							予算執行計画の作成	執行計画の作成期限	4 半期毎	4 半期毎							
7		予算の配当及び執行管理事務							予算執行状況の集計	状況確認期限	4 半期毎	4 半期毎							
7		予算の配当及び執行管理事務							予算の繰越事業	繰越事業の精査期限	2 7 年 1 月及び 3 月	2 7 年 1 月及び 3 月							
8	総	予備費充用、予算流用事務	情勢の変化などに迅速に対応するため、流充用を行うものです。	組織	政策	予測し得なかった歳出に対応できなかった件数	0 件	0 件	0 件					0			0 件	A	流用及び充用について、詳細なヒアリングを実施し、厳格な運用を行った。予備費については、台風災害に伴う経費等のため充用を行った。
8		予備費充用、予算流用事務							歳出予算の流用	予測し得なかった歳出に対応できなかった件数	0 件	0 件							

財政課

課かい名	財政課
施策目標	政策の実現を支える健全な財政運営を維持する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成 2 6 年度評価														
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績							事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳（千円）		業務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
								25年度	26年度		27年度	活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)					活動ごとの 決算額
8		予備費充用、 予算流用事務							予備費の充当	予測し得な かった歳出に 対応できな かった件数	0 件	0 件			0					
9	総	病院事業会計 への負担金等 に関する事務	国民健康保険料 など受益者負担 と一般会計から の繰出金のバラ ンスを考慮し、 適正な繰出金の 算定を行います。 す。	市民・ 組織	政策	各特別会計に対 する適正な繰出 金額の算定	1 月	1 月	1 月					1,450,000		業務 計 画	1 月	A	予算編成方針に基づき、 27年度の要求に対する内 容の精査を実施した。	
9		病院事業会計 への負担金等 に関する事務							各特別会計への 繰出金の管理	2 5 年度決 算の検証 2 7 年度予 算への反映	7 月末 2 7 年 1 月	7 月末 2 7 年 1 月				業務 計 画				
9		病院事業会計 への負担金等 に関する事務							市立病院への繰 出基準に合致し た負担金の支出	支払期限まで	年 6 回	年 6 回		1,450,000		業務 計 画				
9		病院事業会計 への負担金等 に関する事務							公共下水道事業 会計負担金及び 出資金の管理	2 5 年度決 算の検証 2 7 年度予 算への反映	7 月末 2 7 年 1 月	7 月末 2 7 年 1 月				業務 計 画				
9		病院事業会計 への負担金等 に関する事務							公共下水道事業 会計負担金及び 出資金の管理	2 5 年度決 算の検証 2 7 年度予 算への反映	7 月末 2 7 年 1 月	7 月末 2 7 年 1 月				業務 計 画				
10	総	決算認定に付 する資料作成 事務	主要な施策の成果等 の作成を通じ、予算の 使途、達成度を議会及 び市民に公表していき ます。	議会・ 市民	定例 定型	決算認定に付す る書類の作成期限	7 月	7 月	7 月								7 月	A	当該資料を26年第3回定 例会に提出した。	
10		決算認定に付 する資料作成 事務							決算に係る主要な 施策の成果の作成	決算認定に付 する書類の作成 期限	7 月	7 月								

[illegible]

課かい名	財政課
施策目標	政策の実現を支える健全な財政運営を維持する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成 2 6 年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
														5,780,711	5,780,711				
10		決算認定に付 する資料作成 事務							決算説明資料の 作成	決算説明資料 の作成期限	7月	7月							
11	総	決算統計事務	全国の地方公共 団体の決算状況 を統一的に比較 するため、共通 した計算方法に よって普通会計 ベースの決算資 料を作成します。 す。	国	定例 定型	資料の作成	7月	7月	7月						業務 計画	7月	A	期日までに県市町村課に 調査表等を提出した。	
11		決算統計事務							地方財政状況調 査表の作成	調査表の作成 期限	7月	7月			業務 計画				
11		決算統計事務							決算カードの作 成	普通会計の決 算状況表の作 成期限	7月	7月			業務 計画				
11		決算統計事務							各種統計資料の 作成	調査表作成に 伴う資料の作 成期限	7月	7月			業務 計画				
12	総	資金計画作成 事務	短期的な資金不 足に対応するた め、基金の繰替 運用や市中金融 機関からの一時 借入を行います。 す。	組織、 市中金 融機関	定例 定型	資金計画の作成 期限	4 半期毎	4 半期毎	4 半期毎							4 半期毎	A	作成した資金計画を検証 し、資金の借入れ等、適 正な財政運営を行った。	
12		資金計画作成 事務							資金計画の作成	資金計画の作 成期限	4 半期毎	4 半期毎							
13	総	地方交付税関 連事務	基準財政需要 額、基準財政収 入額の的確な把 握により、地方 交付税の正確な 算定を行います。 す。	組織	定例 定型	交付税の算定	7月及び9月	7月及び9月	7月及び9月						業務 計画	7月及び 9月	A	交付税の算定にあたり、 様々な指標の収集により 額の算定を行い、提出期 限までに資料を提出し た。	

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										目的達成	ニ ー ズ	成果	継続性		
				活動指標の 名称	目標値																		
10		決算認定に付 する資料作成 事務	決算説明資料の 作成	決算説明資料 の作成期限	7 月																		予算 なし
11	総	決算統計事務				0.86			業務 計画	なし						不可		未	中	高	高	現状維持	予算 なし
11		決算統計事務	地方財政状況調 査表の作成	調査表の作成 期限	7 月				業務 計画														予算 なし
11		決算統計事務	決算カードの作 成	普通会計の決 算状況表の作 成期限	7 月				業務 計画														予算 なし
11		決算統計事務	各種統計資料の 作成	調査表作成に 伴う資料の作 成期限	7 月				業務 計画														予算 なし
12	総	資金計画作成 事務				0.18				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算 なし
12		資金計画作成 事務	資金計画の作成	資金計画の作 成期限	4 半期毎																		予算 なし
13	総	地方交付税関 連事務				0.5			業務 計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算 なし

課かい名	財政課
施策目標	政策の実現を支える健全な財政運営を維持する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
13		地方交付税関 連事務							普通交付税の算 出資料の作成	算出資料の作 成期限	7月及び2 7年2月	7月及び2 7年2月			業務 計画				
13		地方交付税関 連事務							特別交付税の算 出資料の作成	算出資料の作 成期限	9月及び2 7年2月	9月及び2 7年2月			業務 計画				
13		地方交付税関 連事務							地方譲与税、各 種交付金の算出 資料の作成	算出資料の作 成期限	1 2 月	1 2 月			業務 計画				
14	総	市債借入事務	実質公債費比率 等財政指標に十分 留意しながら、重要 な財源の一つとして 市債の活用を図って いきます。	組織	定例 定型	適切な市債発行 と残高管理	3 6 5 日	3 6 5 日	3 6 5 日							3 6 5 日	A	借入事務を適正に行い、 必要な市債を期日までに 借り入れた。	
14		市債借入事務							市債の借入により 財源を確保	必要な市債の 借入額	約 6 4 億円	約 5 6 億円							
15	総	公債費(元金 償還)関連事務	市債発行額を元金 償還額以内に抑制し、 市債残高の減少に努 めます。	国、金融 機関等	政策	償還事務の遂行	3 6 5 日	3 6 5 日	3 6 5 日					3,757,802		3 6 5 日	A	償還事務を適正に行い、 期日までに必要な額を償 還した。	
15		公債費(元金 償還)関連事務							計画的な市債償還を 実施	確実に償還すべき金 額	約 3 8 億円	約 3 8 億円		3,757,802					
16	総	公債費(利子 償還)関連事務	利子償還事務につい ては、期日内に確実に 遂行することが求めら れています。	国、金融 機関等	政策	償還事務の遂行	3 6 5 日	3 6 5 日	3 6 5 日					546,663		3 6 5 日	A	償還事務を適正に行い、 期日までに必要な額を償 還した。	

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業																								
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目 標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性	
			活動	活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										目的 達成	二 ー ズ	成 果	継 続 性			
				活動指標の 名称	目標値																			
																								5,779,519
13		地方交付税関 連事務	普通交付税の算 出資料の作成	算出資料の作 成期限	7 月及び 2 8 年 2 月				業務 計画														予 算 な し	
13		地方交付税関 連事務	特別交付税の算 出資料の作成	算出資料の作 成期限	9 月及び 2 8 年 2 月				業務 計画															予 算 な し
13		地方交付税関 連事務	地方譲与税、各 種交付金の算出 資料の作成	算出資料の作 成期限	1 2 月				業務 計画															予 算 な し
14	総	市債借入事務				0.41				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予 算 な し	
14		市債借入事務	市債の借入によ り財源を確保	必要な市債の 借入額	約 7 1 億円																			予 算 な し
15	総	公債費（元金 償還）関連事務				0.13	3,733,842			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持	
15		公債費（元金 償還）関連事務	計画的な市債償 還を実施	確実に償還す べき金額	約 3 7 億円			3,733,842																維持
16	総	公債費（利子 償還）関連事務				0.13	561,478			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持	

課かい名	財政課
施策目標	政策の実現を支える健全な財政運営を維持する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							活動指標の 名称	目標値	実績値		5,780,711	5,780,711							
							25年度	26年度	27年度										
16		公債費(利子償還)関連事務							計画的な市債償還を実施	確実に償還すべき金額	約 6 億円	約 5.5 億円		546,663					
17	総	一時借入金関連事務	一時的な資金不足を解消します。	市中金融機関等	政策	一時借入金の回数	0 回	0 回	0 回					3,913		1回	A	一時的な資金不足を解消するため、一時借入れを実施した。	
17		一時借入金関連事務							一時借入金を借入することにより、一時的な財源不足を補てん	一時借入金の回数	0 回	1 回		3,913					
18	総	財政状況の公表事務	財政状況を毎年5月1日及び11月1日にホームページ等を通じて市民に公表します。	市民	定例定型	公表時期	5月及び11月	5月及び11月	5月及び11月					473		業務計画	5月及び11月	A	条例に基づく告示と25年度の決算について公表した。また、文教大学と協働による財政情報紙の発表会を開催した。
18		財政状況の公表事務							条例に基づく財政状況の公表	公表時期	5月及び11月	5月及び11月		473		業務計画			
18		財政状況の公表事務							包括年次財務報告書の公表	公表時期	11月	9月				業務計画			
18		財政状況の公表事務							財政状況の公表における手法の検討	市民の意見を取り入れ、市民目線でのわかりやすい公表資料の作成を検討する。	1回	1回				業務計画			
19	総	公会計制度の研究事務	総務省の示す連結貸借対照表などの財務書類4表の作成・公表により、市の財務状況を詳細に市民に対して明らかにしていきます。	組織市民	定例定型	財務書類の作成と公表	年1回	年1回	年1回							業務計画	年1回	A	包括年次財務諸表を期日までに作成・公表した。また、職員に対し、公会計制度に関する研修を実施した。

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										目的 達成	ニ ー ズ	成 果	継 続 性		
				活動指標の 名称	目標値																		
16		公債費（利子償還）関連事務	計画的な市債償還を実施	確実に償還すべき金額	約 5 億円			561,478															維持
17	総	一時借入金関連事務				0.13	4,000			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
17		一時借入金関連事務	一時借入金を借入することにより、一時的な財源不足を補てん	一時借入金の回数	0 回			4,000															維持
18	総	財政状況の公表事務				0.29	500		業務 計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
18		財政状況の公表事務	条例に基づく財政状況の公表	公表時期	5 月及び 1 1 月			500	業務 計画														維持
18		財政状況の公表事務	包括年次財務報告書の公表	公表時期	1 1 月				業務 計画														予算なし
18		財政状況の公表事務	財政状況の公表における手法の検討	市民の意見を取り入れ、市民目線でのわかりやすい公表資料の作成を検討する。	1 回				業務 計画														予算なし
19	総	公会計制度の研究事務				0.45			業務 計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし

課かい名	財政課
施策目標	政策の実現を支える健全な財政運営を維持する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成 2 6 年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
19		公会計制度の 研究事務							公会計制度の周 知	研修会開催等 回数	年 1 回	年 1 回 (6 月)			業 務 計 画				
19		公会計制度の 研究事務							包括年次財務報 告書の作成	総務省改訂モ デルによる財 務諸表の作成 回数	年 1 回	年 1 回			業 務 計 画				
20	総	寄附の採納事 務及び周知	市民や市外在 住者、法人など からの寄附を募 り、申し出によ り採納手続きを 行います。また 寄附について周 知します。	市民、 市外在 住者、 法人等	定 例 定 型	市民等からの寄 附金採納対応日 数 (周知回数)	2 4 3 日 (年 2 回)	2 4 3 日 (年 2 回)	2 4 3 日 (年 2 回)					21,750		業 務 計 画	2 4 3 日 (年 4 回)	A	市民等からの寄附の申し 出に対し、適切な対応を するとともに、ふるさと 納税の推進に向け、委託 業者の選定及び記念品提 供事業者に対する説明会 を実施した。
20									一般寄附金の受 付	市民等からの 寄附金採納対 応日数	2 4 4 日	2 4 4 日			業 務 計 画				
20									指定寄附金の受 付(ふるさと基 金含む)	市民等からの 寄附金採納対 応日数	2 4 4 日	2 4 4 日 (2 4 件)		21,750	業 務 計 画				
20									寄附物品の受付	市民等からの 寄附物品の採 納対応日数	2 4 4 日	2 4 4 日			業 務 計 画				
20									寄附の周知	市民等への寄 附の周知	年 2 回	年 4 回			業 務 計 画				
20									歳入確保と地域 活性化に向けた 制度の構築	制度を構築し 周知を図るた めの新たな手 法の検討	2 7 年 3 月 まで	2 7 年 3 月 まで			業 務 計 画				

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目 標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										目的 達成	二 ー ズ	成 果	継 続 性		
				活動指標の 名称	目標値																		
19		公会計制度の 研究事務	公会計制度の周 知	研修会開催等 回数	年 1 回				業務 計 画														予 算 な し
19		公会計制度の 研究事務	包括年次財務報 告書の作成	総務省改訂モ デルによる財 務諸表の作成 回数	年 1 回				業務 計 画														予 算 な し
20	総	寄附の採納事 務及び周知				0.31	29,600		業務 計 画	位置付け ないが取 り組みを 進める						不可		未	高	高	高	拡大	維持
20			一般寄附金の受 付	市民等からの 寄附金採納対 応日数	2 4 3 日				業務 計 画														予 算 な し
20			指定寄附金の受 付（ふるさと基 金含む）	市民等からの 寄附金採納対 応日数	2 4 3 日			20,007	業務 計 画														増 やす
20			寄附物品の受付	市民等からの 寄附物品の採 納対応日数	2 4 3 日				業務 計 画														予 算 な し
20			寄附の周知	市民等への寄 附の周知	年 2 回				業務 計 画														予 算 な し
20			ふるさと納税に かかる寄附金及 び記念品発送等 の管理	ふるさと納税 の寄附金額	2,000万円			9,593	業務 計 画	位置付け ないが取 り組みを 進める	選択と集中の 徹底・自主財源 の確保	平成27年4月	ふるさと納税 の新たな手法 での開始時期	27	歳入確保と地域 の活性化へつな げる仕組みづく りを検討する。								予 算 な し

[illegible]

[illegible]

[illegible]